

平成 28 年度調査研究活動実績

米田 稔

本年度の政務調査研究に関する主な実施状況は次の通りである。

- 1、地震・津波・住宅耐震など防災対策に関する調査研究
- 2、原発・自然エネルギー・環境問題に関する調査研究
- 3、医療・介護保険、子どもの貧困、子育て支援、生活保護、国保、自殺防止など、福祉行政に関する調査研究
- 4、高等教育、高校再編、特別支援教育など教育問題に関する調査研究
- 5、青年の雇用や主権者教育など、青年問題に関する調査研究
- 6、人権問題と同和行政に関する調査研究
- 7、オスプレイなど低空飛行訓練、自衛隊基地誘致など反核、平和行政に関する調査研究
- 8、TPP 問題、産業振興、雇用確保に関する調査研究
- 9、中小商工業振興についての研修、調査研究
- 10、住宅、道路、河川など土木行政に関する調査研究
- 11、移動手段の確保など公共交通に関する調査研究
- 12、地方自治・地方財政、憲法問題に関する研修、調査研究
- 13、中山間地の産業、生活基盤整備など地方再生の研修、調査研究
- 14、税務行政に関する研修、調査研究
- 15、観光、スポーツ行政に関する調査研究